

会員会社紹介

一般財団法人
マルチメディア振興センター総合企画本部
福田 早千夫

一般財団法人マルチメディア振興センター (Foundation for MultiMedia Communications : FMCC) は、子供たちへのネット安心講座実施事業 (e-ネットキャラバン)、災害情報共有基盤事業 (Lアラート)、ICT分野を中心とした調査研究事業の3つを主たる事業としています。

e-ネットキャラバンは、2006年から児童・生徒及び保護者・教職員を対象に実施されています。全国各地で、総務省・文部科学省の支援や、多くの企業から講師派遣を得て実施されています。2020年度に実施された講座数は、コロナ禍の影響もありましたが、12月末で2,240件を超える受講となり、例年並み(2020年度:1,208件、2019年度:2,660件)に近い実施件数となっています。また、従来からの講師が出掛けていく方法に加えて、「リモート講座」や「ビデオオンデマンド(VOD)方式による講座」も開催されています。

GIGA (Global and Innovation Gateway for All) スクールの全国的な普及も背景に、子供たちを取り巻くネット利用も質量ともに増加し、情報モラルや情報リテラシーに対する関心も高まってきました。当事業もこうした社会的変化や学校のニーズに応えるべく教材やカリキュラムの見直しを行っています。

Lアラートは、自治体などの発信する災害・避難情報を、放送メディアなどを通じて住民の皆さんに広範にお届けするプラットフォーム事業であり、2011年6月から運用が行われています。

TTCの会員の皆さまにおかれては、災害発生時のテレビ放送などで、画面上部に、被害状況や住民の避難所情報などが文字ベースで映し出されているのをご覧になった方もいらっしゃるでしょう。現在、国、地

方自治体、ライフライン提供事業者、交通機関などおよそ500の機関から災害情報に関する提供が行われます。これらのLアラートの情報は、放送局、新聞社、ポータルサイト事業者、サイネージ事業者、国、地方公共団体などの情報伝達者を經由して、災害情報を必要とする人々に届けられます。

FMCCの実施する調査研究事業は、世界のDX化をめぐる最新トレンドを、市場、消費者、制度・政策の観点から、6G、eスポーツ、次世代映像メディア、巨大プラットフォームを含む幅広い分野にわたり、調査分析しています。

米国(ワシントン)と英国(ロンドン)の現地事務所を含め、17名のリサーチャーが日々の調査研究活動に従事しています。

調査研究活動は、官公庁、企業等より委託を受けて実施する調査研究だけではなく、当財団のホームページの中で、「ICTワールドニュース」、「物流ワールドニュース」及び「ICTグローバルトレンド」として情報を提供するものや、リサーチャーのレポートとして個別に公開するものもあります。

このほか、FMCCでは、「FMCC研究会」や講演会、シンポジウムを定期的で開催し、ICT分野における最新の政策情報や業種を超えたビジネスの可能性に関する情報の提供を行っていますので、関心がある方は、是非とも当財団のホームページを覗いてみて下さい。